



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL <http://www.taisho.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 広報室長 船橋 誠

TEL (03) 3985-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 本連結短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	271,407 (△2.9)	46,395 (△15.2)	49,748 (△14.3)
17年3月期	279,437 (△2.4)	54,698 (△5.2)	58,063 (△5.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	35,884 (1.1)	116.18	—	6.6	7.8	18.3
17年3月期	35,489 (△13.3)	114.15	—	7.0	9.6	20.8

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 △637百万円 17年3月期 △649百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 308,244,568株 17年3月期 310,256,730株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	664,431	567,364	85.4	1,840.63
17年3月期	613,802	517,634	84.3	1,678.78

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 18年3月期 308,204,761株 17年3月期 308,296,281株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	38,487	△17,364	△6,888	92,195
17年3月期	43,179	△52,499	△19,382	77,557

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	131,000	22,500	13,500
通期	266,000	45,500	27,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円99銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社24社、関連会社3社により構成されており、当グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次の通りであります。

セルフメディケーション事業

当 社……………一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大正厚生サービス(株)……………当社製品の販売のほか、保険代理業、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖縄大正製薬(株)……………沖縄県で当社製品の販売を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)……………福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造しております。

(株)大正製薬物流サービス……………物流サービスの管理運営を行っております。

(株)大正ビジネス総研……………情報処理等のサービスを行っております。

目白不動産(株)……………不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。

(株)下田セントラル……………ホテル運営の受託を行っております。

大正アクティブヘルス(株)……………健康食品、医薬部外品及び化粧品品の供給を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加州大正製薬(株)……………米国で当社製品の販売を行っております。

マレーシア大正製薬(株)……………マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フィリピン大正製薬(株)……………フィリピンで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

インドネシア大正(株)……………インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

ドイツ大正食品(有)……………ドイツで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

上海大正力保健有限公司……………中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

アジア大正(株)……………マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導及び食品等の販売を行っております。

ヨーロッパ大正製薬(株)……………英国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

ベトナム大正(有)……………ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香港大正製薬(力保健)有限公司……………香港で当社製品の販売を行っております。

オソサパ大正(株)……………タイで当社製品の販売を行っております。

オーストラリア大正(株)……………オーストラリアで当社製品の販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株)……………フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医 薬 事 業

当 社……………医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(国内子会社)

大 正 富 山 医 薬 品 (株)……………医療用医薬品の販売を行っております。

メ ド ウ ェ ル 大 正 (株)……………医療用医薬品の販売を行っております。

(株) 大 正 ビ ジ ネ ス 総 研……………情報処理等のサービスを行っております。

(海外子会社)

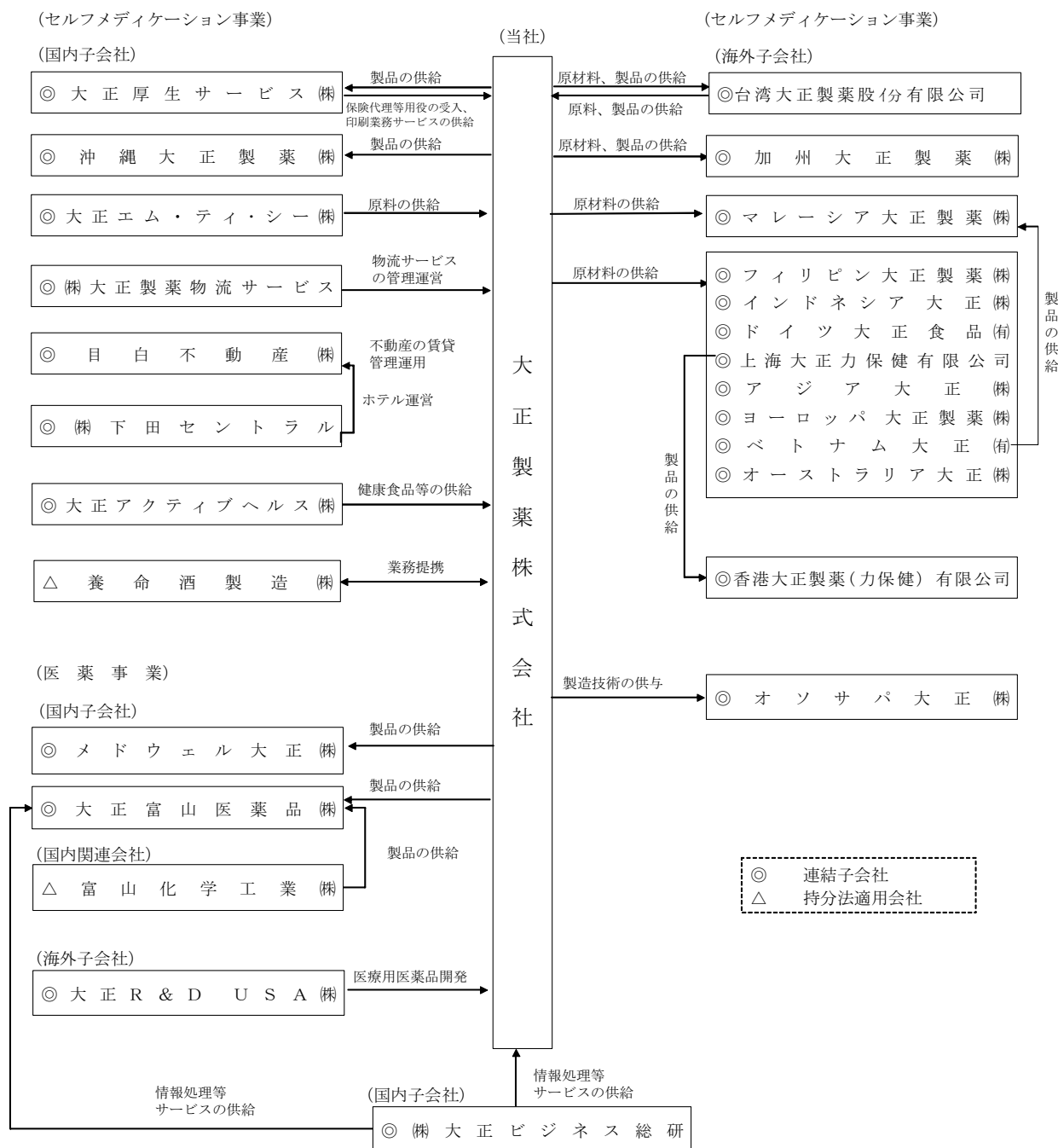
大 正 R & D U S A (株)……………米国で医療用医薬品の開発を行っております。

(国内関連会社)

富 山 化 学 工 業 (株)……………医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)……………合弁契約に基づく開発製品の販売を行っております。

なお、当社は平成18年3月に大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)の保有株式を全株売却し、合弁関係を解消しております。



- (注) 1. 大正エム・ティ・シー(株)からの原料は、三井化学(株)を経由して受けております。
2. 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。
3. 平成16年12月に大正サービス産業(株)と大正薬品(株)が合併致しました。(存続会社は大正サービス産業(株))
4. 平成17年1月に目白不動産(株)100%出資の子会社(株)大正下田セントラルを設立致しました。
5. 平成17年3月に目白不動産(株)と大正サービス産業(株)が合併致しました。(存続会社は目白不動産(株))
6. 平成17年9月に55%出資の子会社大正アクティブヘルス(株)を設立致しました。
7. 「アンカロン錠100」の製造販売承認を当社からサノフィ・アベンティス社へ承継したことに伴い、平成18年3月に合弁会社大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)(持分法適用)の保有株式(所有比率 発行済株式数の49%)を全株売却したため上記の系統図から省いております。
8. 平成18年4月に養命酒製造(株)は当社グループの持分法適用会社(所有比率 発行済株式数の20%)となったため、上記の系統図に記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針について

当社は「健康と美を願う生活者が納得する、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分方針などについて

当社はこれまで、長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努め、内部留保金を、研究開発投資、設備投資、新規事業開発投資などの基盤強化投資に充当してまいりました。このような内部留保充実の基本方針に変更はございませんが、配当方針につきましては、当期より各期の単体業績に概ね対応することとし、特別利益を除いた当期純利益の30%を配当性向の目途とさせていただきます。この配当方針のもと、当期年間配当金は前期に比べ5円増配の1株当たり30円となります。

なお、株主様への利益還元策の一環として、当期には保有自己株式の内、10,500千株を消却致しました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場の流動性を高め、また、広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると理解しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直しに行くことを基本方針としております。しかしながら、現在、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後の市場動向や市場からの要請等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

(4) 中期的な会社の経営戦略などについて

主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品及び健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、健康の維持増進、病気の予防、早期発見、早期治療、軽医療などに関する生活者のニーズにマッチした製品ラインの拡充に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発を進めてまいります。また、スイッチO.T.Cや特定保健用食品事業、基礎化粧品事業などの推進にも積極的に取り組んでおります。そしてそれらの製品が消費者の皆様から評価され、愛用されるようにブランドの育成、強化に努めます。また、この方針の下に買収や資本・業務提携などを通じて、当社の研究開発、マーケティング、販売体制などとのシナジー効果が発揮できるような取り組みを行ってまいります。

医療用医薬品事業分野では、国際的に通用するオリジナリティーの高い新薬の研究開発に注力するとともに、効率的な開発を進めてまいります。また、販売効率の向上を図るため、販売体制を整備し、アライアンスなどの強化に努めます。

海外事業面では、先ずドリンク剤事業の国際的リーダーとしての地位を確立すべく、アジアでの基盤固めに努めますとともに、欧米市場の開拓にも注力してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増して行くことが予想されます。当社は「中期的な会社の経営戦略などについて」の項に記載の方針に則り、このような変化に戦略的且つ積極的に対処してまいります。

主力のセルフメディケーション事業において、一般用医薬品市場の縮小が続いております。業界では一般用医薬品市場振興の為、制度面などの見直しの活動が精力的に続けられております。当社はそれらの諸制度の改定に呼応した新製品や、スイッチOTCの投入などにより一般用医薬品市場の拡大に注力する一方、市場が拡大しつつある特定保健用食品などにおいても新製品の投入、拡販、新チャネルの開拓、ブランドの構築に努め、一層の業容拡大の機会を追求してまいります。このような方針の下、当期は7月に養命酒製造株式会社との資本・業務提携を締結し、本年4月18日までに同社株式を20%まで取得致しました。また、9月に株式会社東洋新薬と特定保健用食品等の研究開発のための合弁企業を設立致しました。さらに3月には、通販チャネルによるヘルス&ビューティ事業の展開に着手致しました。

医療用医薬品事業においては、研究開発、販売態勢強化戦略の一環として富山化学工業株式会社と資本・業務提携関係を築いており、平成14年10月に国内販売会社として大正富山医薬品株式会社（当社出資比率55%）を立ち上げております。平成17年4月には両母社からの出向者で編成されているMR、スタッフを同社に転籍し、処遇を一本化致しました。新体制下で医療用医薬品事業の販売効率の一層の向上に取り組んでまいります。

研究開発分野につきましては、自社で国際的に通用するオリジナリティーの高い物質を創薬し、臨床開発を行える体制強化に注力してまいります。あわせて世界的開発競争に勝てるパートナー選びも行い、効率的な開発を進めてまいります。この一環として7月に、当社で創薬したⅡ型糖尿病治療薬について、開発のスピード向上をはかるため本領域の有力なパートナーであるイーライ・リリー社とライセンス契約を締結しております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における一般用医薬品事業は、市場全体は前年比微減となりましたが、当社グループの主力品であるドリンク剤市場におきましても縮小傾向が続き、依然として厳しい環境におかれまして。一方、医療用医薬品事業は、市場全体としては堅調に推移致しましたが、医療費適正化の諸施策の浸透、競争激化に加え薬価引き下げに向けての買い控え等の影響もあり、引き続き厳しい事業環境におかれております。

当社グループはこのような状況下、新製品の投入や販売体制の強化に努めるなど、積極的な営業活動を展開しましたが、連結売上高は2,714億7百万円余（前連結会計年度比△80億2千9百万円余、2.9%減—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	1,748億円余	(△ 85億円余	4.7%減)
内訳			
一般用医薬品等	1,638億円余	(△ 85億円余	5.0%減)
特定保健用食品等	81 〃	(+ 3 〃	3.8%増)
その他の	28 〃	(△ 3 〃	10.9%減)
医薬事業	965億円余	(+ 5億円余	0.6%増)
内訳			
医療用医薬品	817億円余	(+0.9億円余	0.1%増)
その他の	116 〃	(+ 22 〃	24.4%増)
工業所有権等使用料収益	31 〃	(△ 18 〃	37.0%減)

セルフメディケーション事業

<一般用医薬品等>

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、医薬部外品化により販路が拡大した「リポビタミンDスーパー」に加え、「リポビタミンウインズエース」、新製品「リポビタミンDW」などが貢献致しましたが、主力の「リポビタミンD」は、上期の遅れを取り戻せず、シリーズ全体では913億円余（3.9%減）でした。風邪薬「パブロンシリーズ」は、上期の原料需給逼迫による生産の遅れの影響を挽回したものの、下期に花粉症が流行しなかったことから鼻炎薬が伸び悩み、260億円余（4.4%減）に止まりました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」は、昨年発売した日本初の女性用発毛剤「リアップレディ」の市場への浸透が見込みより遅れていることなどにより、119億円余（10.9%減）でした。その他のシリーズでは水虫薬「ダマリンシリーズ」が26億円余（9.8%増）と健闘しました。

<特定保健用食品等>

「リビタシリーズ」の「グルコケア」、新製品「広東美人」、「リビタQ10緑茶」が寄与し、国内の特定保健用食品等の売り上げは38億円余（10.0%増）となりました。また、海外におけるドリンク剤の売り上げは43億円余（0.9%増）でした。

<その他>

ホテル事業等を行う子会社売り上げ12億円余を含めています。

医薬事業

<医療用医薬品>

大正富山医薬品における営業活動の効率化が奏効し、主力のマクロライド系抗菌薬「クラリス」が274億円余（0.1%増）、末梢循環改善剤「パルクス注」が119億円余（0.1%増）と微増、ニューキノロン系合成抗菌薬「オゼックス」、注射用抗菌薬「ペントシリン」「パシル」なども概ね堅調に推移しました。また、昨年発売した経皮吸収型鎮痛・消炎剤「スミル」も貢献し、大正富山医薬品の売り上げは826億円余（0.5%増）となりました。

<その他>

アボットジャパン社向け中間製品の売り上げが103億円余（23.7%増）、骨充填剤「バイオペックス」が7億円余（66.9%増）と堅調に推移しました。

<工業所有権等使用料収益>

クラリスロマイシンが米国で特許切れとなったことなどに伴い、31億円余（37.0%減）となりました。

コスト面につきましては、広告宣伝費、人件費などを中心として見直しを進めたことにより、販管費全体で前年比15億円余の減少となりました。

利益面では、売上高の減少のほか、売上原価率が上昇したことなどにより経常利益は497億4千8百万円余（△83億1千4百万円余、14.3%減）となりました。また、当連結会計年度は関係会社株式の売却益（84億円余）が生じたため、当期純利益は358億8千4百万円余（+3億9千4百万円余、1.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ506億円余増加し、6,644億円余となりました。有形固定資産は27億円余の増加、投資その他資産は、債券の購入等による投資有価証券の増加などにより523億円余増加しました。

一方、流動資産は、受取手形及び売掛金が22億円余減少、有価証券が77億円余減少したことなどにより19億円余減少しました。株主資本は、その他有価証券評価差額金が201億円余増加したこと、資本控除項目である自己株式が196億円余減少したことなどにより497億円余増加し、5,673億円余となりました。

一連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は921億円余で、前連結会計年度末に比べ、146億円余増加致しました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は384億円余で前連結会計年度に比べ46億円余減少しました。これ

は退職給付制度変更に伴う拠出などによる退職給付引当金の増減額が157億円余と前連結会計年度と比べ165億円余減少したことなどが減少の主な要因です。一方、法人税等の支払額が208億円余と66億円余減少しております。なお、減価償却費は128億円余、減損損失は2億円余ありました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は173億円余で前連結会計年度に比べ351億円余減少しました。投資有価証券の取得に616億円余、有形固定資産の取得に121億円余使用しました。一方、投資有価証券、有価証券の売却及び償還による収入がそれぞれ380億円余、125億円余ありました。前連結会計年度との比較では、投資有価証券の売却及び償還による収入が349億円余増加、定期預金の増減額が449億円余減少しました。一方、投資有価証券の取得による支出が457億円余増加しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は68億円余で前連結会計年度に比べ124億円余減少しました。これは、自己株式の取得が2億円余と前連結会計年度に比べ104億円余減少したのが要因です。なお、支払の主な内容は配当金の支払（76億円余）によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	84.1	83.2	84.3	85.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	96.3	104.6	114.5	109.9
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,109.2	11,505.8	10,794.8	9,621.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社が事業展開する中で様々なリスクが伴います。リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①法的規制及び医療政策に係るリスク

当社の事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

②医薬品の品質・副作用等に関するリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく製品の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術等を使用して、当社の市場における競争力を弱める可能性があり、または第三者の知的財産権を侵害するようなおそれがあります。

⑤特許権満了等によるリスク

当社は製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般薬へのスイッチなどにより売上が低下する可能性があります。

⑥種々の訴訟リスク

当社の事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦為替変動に関わるリスク

海外との外貨建によるロイヤリティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

海外の治安の悪化から、事業拠点を破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクを表すものではありません。

(4) 次期の見通し

<通期業績予測>

セルフメディケーション事業

セルフメディケーション事業部門の通期売り上げは1,754億円（0.3%増）を予定しています。

一般用医薬品市場は微減傾向が続くことが懸念されますが、新製品の投入や製品育成体制の強化を通じ、売り上げの回復を図ってまいります。通期売り上げは1,632億円（0.4%減）を予定しています。

ドリンク剤「リポビタミンシリーズ」の売上高は911億円（0.3%減）を、「パブロンシリーズ」は253億円（3.0%減）、「リアップシリーズ」は120億円（前年並み）を予定しています。

特定保健用食品等については、92億円（13.0%増）を予定しています。

リビタシリーズは、中核商品であるメタボリックシンドローム対応商品の拡大を図る他、新製品数品目の発売を予定しており、これらの寄与が見込まれます。

海外ドリンク剤につきましては、アジア諸国での売り上げ増加を見込んでいます。

医薬事業

医療用医薬品の通期売り上げは792億円（3.2%減）を予定しています。

医療用医薬品の売り上げは、薬価引き下げ（大正富山製品の平均△6.5%）及びクラリス後発品上市等のマイナス要因を「クラリスドライシロップ小児用」の製剤改良品発売や昨年上市した「スミル」の市場での定着等を含めた営業努力により挽回することを見込んでおります。「クラリス」、「パルクス注」の通期売り上げはそれぞれ265億円（3.5%減）、114億円（4.8%減）を計画しています。また、富山化学工業の製品である「ペントシリン」「オゼックス」はそれぞれ64億円（3.1%減）、33億円（1.7%減）です。

その他製品の売り上げにつきましては、104億円を見込んでいます。

工業所有権等使用料収益につきましては、アボット社からのロイヤルティ収入が米国での特許切れに伴い減少することから、10億円を見込んでいます。

利益面につきましては、上記のような売り上げの状況に加えまして、費用面の見直しを行いました結果、通期の連結業績は次の通りとなる見通しであります。

	平成19年3月期通期	(前年比)
売上高	2,660億円	(△ 2.0%)
経常利益	455億円	(△ 8.5%)
当期純利益	275億円	(△ 23.4%)

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	155,205		147,265		7,939
2 受取手形及び売掛金	76,718		78,920	△	2,201
3 有価証券	3,492		11,267	△	7,774
4 たな卸資産	23,612		22,905		707
5 繰延税金資産	8,160		8,132		27
6 その他	4,528		5,286	△	757
計	271,717		273,776	△	2,058
7 貸倒引当金	△ 561		△ 631		70
流動資産合計	271,156	40.8	273,144	44.5	△ 1,987
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	50,638		51,001	△	363
2 機械装置及び運搬具	10,095		11,015	△	920
3 土地	27,233		27,230		3
4 建設仮勘定	5,853		1,387		4,466
5 その他	5,221		5,635	△	414
有形固定資産合計	99,041	(14.9)	96,270	(15.7)	2,771
(2) 無形固定資産					
1 営業権	162		180	△	17
2 商標権	6,546		8,886	△	2,339
3 ソフトウェア	3,842		3,957	△	114
4 連結調整勘定	9		27	△	18
5 その他	198		192		5
無形固定資産合計	10,758	(1.6)	13,244	(2.1)	△ 2,485
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	276,614		215,785		60,828
2 長期前払費用	2,615		3,538	△	922
3 繰延税金資産	723		8,695	△	7,971
4 その他	3,759		3,357		402
計	283,713		231,376		52,336
5 貸倒引当金	△ 239		△ 232	△	6
投資その他の資産合計	283,474	(42.7)	231,143	(37.7)	52,330
固定資産合計	393,274	59.2	340,658	55.5	52,616
資 産 合 計	664,431	100.0	613,802	100.0	50,628

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	21,798		20,370		1,427
2 短期借入金	260		205		55
3 未払金	14,062		12,927		1,134
4 未払法人税等	7,237		9,486		△ 2,249
5 未払費用	7,875		8,386		△ 511
6 返品調整引当金	893		615		278
7 賞与引当金	3,917		3,337		579
8 その他	1,680		1,014		665
流動負債合計	57,724	8.7	56,344	9.2	1,380
II 固定負債					
1 退職給付引当金	18,763		34,506		△ 15,742
2 役員退職慰労引当金	1,589		1,527		62
3 繰延税金負債	9,473		27		9,446
4 その他	7,338		2,483		4,855
固定負債合計	37,165	5.6	38,543	6.3	△ 1,378
負債合計	94,890	14.3	94,888	15.5	1
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,176	0.3	1,279	0.2	896
(資本の部)					
I 資本金	29,804	4.5	29,804	4.9	—
II 資本剰余金	14,935	2.3	14,935	2.4	—
III 利益剰余金	515,006	77.5	506,797	82.5	8,209
IV その他有価証券評価差額金	34,065	5.1	13,951	2.3	20,114
V 為替換算調整勘定	△ 3,193	△0.5	△ 4,905	△0.8	1,712
VI 自己株式	△ 23,253	△3.5	△ 42,947	△7.0	19,694
資本合計	567,364	85.4	517,634	84.3	49,730
負債、少数株主持分及び資本合計	664,431	100.0	613,802	100.0	50,628

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減 (△印は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売 上 高	271,407	100.0	279,437	100.0	△ 8,029
II 売 上 原 価	86,408	31.8	84,762	30.3	1,646
売 上 総 利 益	184,999	68.2	194,674	69.7	△ 9,675
返品調整引当金戻入額	615		522		92
返品調整引当金繰入額	893		615		278
差引売上総利益	184,720	68.1	194,582	69.7	△ 9,861
III 販売費及び一般管理費	138,325	51.0	139,883	50.1	△ 1,558
営 業 利 益	46,395	17.1	54,698	19.6	△ 8,302
IV 営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息	3,833		3,547		285
2 受 取 配 当 金	548		299		249
3 不 動 産 賃 貸 料	108		110		△ 2
4 そ の 他	688		955		△ 267
営 業 外 収 益 合 計	5,178	1.9	4,913	1.7	265
V 営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息	4		4		△ 0
2 持分法による投資損失	637		649		△ 11
3 そ の 他	1,182		893		289
営 業 外 費 用 合 計	1,825	0.7	1,547	0.5	277
経 常 利 益	49,748	18.3	58,063	20.8	△ 8,314
VI 特 別 利 益					
1 投資有価証券売却益	89		39		49
2 固定資産売却益	3		23		△ 20
3 関係会社株式売却益	8,496		—		8,496
4 確定拠出年金制度移行差益	759		—		759
5 そ の 他	—		606		△ 606
特 別 利 益 合 計	9,348	3.5	669	0.2	8,678
VII 特 別 損 失					
1 投資有価証券評価損	0		72		△ 71
2 固定資産処分損	574		319		255
3 投資有価証券売却損	1		—		1
4 減 損 損 失	208		—		208
特 別 損 失 合 計	785	0.3	392	0.1	393
税金等調整前当期純利益	58,311	21.5	58,341	20.9	△ 29
法人税、住民税及び事業税	18,625	6.9	22,141	7.9	△ 3,516
法 人 税 等 調 整 額	3,892	1.4	483	0.2	3,409
少 数 株 主 損 益	△ 89	△ 0.0	226	0.1	△ 316
当 期 純 利 益	35,884	13.2	35,489	12.7	394

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	増 減 (△印は減)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	14,935	14,935	—
II 資本剰余金期末残高	14,935	14,935	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	506,797	498,172	8,625
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	35,884	35,489	394
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金	7,707	7,833	△ 126
2. 役員賞与	73	87	△ 14
3. 自己株式消却額	19,894	18,943	951
IV 利益剰余金期末残高	515,006	506,797	8,209

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		
			〔自 平成17年4月1日〕		〔自 平成16年4月1日〕		
				〔至 平成18年3月31日〕		〔至 平成17年3月31日〕	
I	営業活動によるキャッシュ・フロー						
	税金等調整前当期純利益		58,311			58,341	
	減価償却費		12,809			13,501	
	減損損失		208			—	
	受取利息及び受取配当金	△	4,382		△	3,846	
	支払利息		4			4	
	投資有価証券売却益	△	8,591		△	39	
	投資有価証券売却損		1			—	
	投資有価証券評価損		—			72	
	有形固定資産売却益	△	3		△	23	
	有形固定資産処分損		574			319	
	連結調整勘定償却額		18			22	
	持分法による投資損失		637			649	
	貸倒引当金の増減額(減少：△)	△	68		△	155	
	退職給付引当金の増減額(減少：△)	△	15,744			762	
	役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		62			25	
	賞与引当金の増減額(減少：△)		577			165	
	売上債権の増減額(増加：△)		2,289		△	3,181	
	たな卸資産の増減額(増加：△)	△	658		△	1,205	
	仕入債務の増減額(減少：△)		1,385		△	794	
	長期未払金の増減(減少：△)		5,075			—	
	その他の		2,544			2,099	
	小計		55,053			66,719	
	利息及び配当金の受取額		4,316			3,950	
	利息の支払額	△	4		△	4	
	法人税等の支払額	△	20,877		△	27,485	
	営業活動によるキャッシュ・フロー		38,487			43,179	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー						
	定期預金の増減額(増加：△)		6,767		△	38,178	
	有価証券の売却及び償還による収入		12,545			5,585	
	有形固定資産の取得による支出	△	12,121		△	6,881	
	有形固定資産の売却による収入		693			805	
	無形固定資産の取得による支出	△	1,285		△	2,252	
	無形固定資産の売却による収入		5			5	
	投資有価証券の取得による支出	△	61,698		△	15,960	
	投資有価証券の売却及び償還による収入		38,009			3,073	
	長期前払費用の取得による支出	△	330		△	361	
	その他の資産増減額(増加：△)		49			1,665	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	17,364		△	52,499	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー						
	短期借入れによる収入		345			335	
	短期借入金の返済による支出	△	290		△	395	
	少数株主からの払込		945			—	
	配当金の支払	△	7,687		△	7,820	
	自己株式の取得による支出	△	200		△	10,657	
	その他財務活動フロー	△	0		△	844	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	6,888		△	19,382	
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額		403		△	542	
V	現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		14,638		△	29,244	
VI	現金及び現金同等物期首残高		77,557			106,801	
VII	現金及び現金同等物期末残高		92,195			77,557	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

海外14社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、上海大正力保健有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、オーストラリア大正(株)、大正R&D USA(株)

国内10社 大正富山医薬品(株)、大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、大正エム・ティ・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、(株)大正ビジネス総研、目白不動産(株)、(株)下田セントラル大正アクティブヘルス(株)

非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

海外 1社 大正ヒゾン(株)

国内 2社 富山化学工業(株)、大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)

なお平成18年3月に大正・サノフィ・アベンティス製薬(株)の保有株式を全株売却し、同社は持分法適用除外となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル及び大正アクティブヘルス(株)を除く連結子会社20社の決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法(定額法)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

(ロ) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいて償却しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び大正富山医薬品(株)は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当連結会計年度に確定拠出年金制度移行差益として759百万円を特別利益に計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及び

キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計処理基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は208百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。	148,262百万円	143,282百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	15,492百万円	16,136百万円
3 偶発債務 関連会社の金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 大正・サノフィ・アベンティス製薬株式会社	-百万円	196百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	23,072百万円	23,221百万円
2 減損損失		

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム大正(有)	ドリンク剤	建物	93
(ベトナム カインホア省)	製造設備	機械装置	115
		計	208

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業所別及び製品群別に資産をグルーピングしております。上記設備については、一部の製造ラインが将来の使用が見込まれない遊休資産であり、上記の製造ラインを中心に帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（208百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、ベトナム市場における同種機械の価格の収集・比較ならびに価格残存割合の分析等による第三者の測定価格に基づき算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	155,205百万円	147,265百万円
有価証券勘定	3,492百万円	11,267百万円
小計	158,697百万円	158,532百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63,170百万円	△69,748百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,331百万円	△11,227百万円
現金及び現金同等物期末残高	92,195百万円	77,557百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和41年より退職一時金制度とは別に、当社グループと従業員の共同拠出による厚生年金基金制度（調整年金制度）を採用しておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、当該代行部分を除く厚生年金基金制度については、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度（第1年金）に移行しました。なお、平成18年2月6日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

また、当社及び大正富山医薬品(株)は、退職一時金制度について、平成17年4月1日に支給年齢を従来の55才から60才に変更するとともに、会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入しました。なお、当社及び大正富山医薬品(株)は、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度（第2年金）及び確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度において確定拠出年金制度移行差益として759百万円を特別利益に計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	36,423百万円	48,339百万円
年金資産	22,912百万円	8,572百万円
未積立退職給付債務	13,511百万円	39,766百万円
未認識過去勤務債務	△ 5,550百万円	△ 660百万円
未認識数理計算上の差異	298百万円	5,920百万円
退職給付引当金	18,763百万円	34,506百万円

(注1) 平成17年4月1日付で持分法適用会社である富山化学工業(株)から連結子会社である大正富山医薬品(株)へ従業員438名が転籍しております。これに伴い、同日付で退職給付債務649百万円が増加し、同額の未積立退職給付債務（債務の増加）が発生しております。

(注2) 平成17年4月1日付で当社及び大正富山医薬品(株)は、退職一時金制度について支給年齢を従来の55才から60才に変更するとともに、従来の最終給与を基礎とする制度から勤続年数・資格・評価・役職に応じたポイントを付与する制度に変更しております。これに伴い、同日付で退職給付債務4,682百万円が減少し、同額の未認識過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

(注3) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下の通りです。

退職給付債務の減少	4,163	百万円
未認識過去勤務債務	966	〃
未認識数理計算上の差異	△590	〃
退職給付引当金の減少	4,538	〃

(注4) 確定拠出年金制度への資産移換額は4,488百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額3,333百万円は、未払金、長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	2,119百万円	2,951百万円
利息費用	825百万円	931百万円
期待運用収益	△ 370百万円	△ 174百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 393百万円	△ 55百万円
数理計算上の差異の費用処理額	714百万円	773百万円
退職給付費用	2,895百万円	4,426百万円
確定拠出年金制度移行に伴う利益	△ 759百万円	—
その他	349百万円	—
合計	2,485百万円	4,426百万円

(注1) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	15～17年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15～17年	15～16年

(税効果会計関係)

1. 税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税否認	668百万円	690百万円
未払費用否認	2,476百万円	2,691百万円
支払研究費等否認	2,367百万円	2,594百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,577百万円	1,346百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,329百万円	13,494百万円
役員退職慰労引当金繰入額	643百万円	618百万円
長期未払金否認	2,090百万円	—
長期前払研究費用否認	974百万円	1,254百万円
繰越欠損金	163百万円	340百万円
その他の他	7,027百万円	5,915百万円
繰延税金資産小計	25,318百万円	28,945百万円
評価性引当金	△ 202百万円	△ 559百万円
繰延税金資産合計	25,116百万円	28,386百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,565百万円	△ 9,333百万円
固定資産圧縮積立金	△ 2,135百万円	△ 2,240百万円
その他の他	△ 4百万円	△ 12百万円
繰延税金負債合計	△25,706百万円	△11,586百万円
繰延税金資産の純額	△ 590百万円	16,800百万円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.1%
試験研究費の税額控除	△4.2%	△4.2%
持分法投資損益	0.4%	0.5%
評価性引当額の計上	0.2%	0.4%
その他	0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	38.8%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	174,831	96,576	271,407	—	271,407
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	174,831	96,576	271,407	—	271,407
営業費用	141,229	83,782	225,012	—	225,012
営業利益	33,602	12,793	46,395	—	46,395
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	232,501	115,499	348,001	316,430	664,431
減価償却費	9,336	3,472	12,809	—	12,809
資本的支出	9,291	4,460	13,752	—	13,752

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	183,416	96,020	279,437	—	279,437
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	183,416	96,020	279,437	—	279,437
営業費用	144,402	80,336	224,738	—	224,738
営業利益	39,014	15,683	54,698	—	54,698
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	225,637	119,140	344,778	269,024	613,802
減価償却費	10,103	3,398	13,501	—	13,501
資本的支出	6,177	1,414	7,591	—	7,591

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

前連結会計年度から、不動産の賃貸・管理、ホテル経営をセルフメディケーション事業に含めております。

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券並びにその他投資)及び長期投資資産(投資有価証券)であり、金額は前連結会計年度269,024百万円、当連結会計年度316,430百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,628	3,814	185
	小計	3,628	3,814	185
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,991	3,943	△ 48
	小計	3,991	3,943	△ 48
合計		7,619	7,757	137

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,423	102,811	56,387
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,243	2,327	83
	② 社債	34,846	35,299	453
	(3) その他	30,925	32,188	1,263
	小計	114,439	172,626	58,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	503	460	△ 42
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,532	3,400	△ 131
	② 社債	58,232	57,173	△ 1,058
	(3) その他	19,270	18,726	△ 544
	小計	81,537	79,760	△ 1,777
合計		195,977	252,387	56,410

(注) 当連結会計年度において、株式についての減損処理を行ってはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28,134	89	1

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
国内普通社債	4,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	2,349	3,524	—	—
(2) 社債	3,349	37,281	15,000	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	5,699	40,805	15,000	—

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	6,569	6,862	293
	小計	6,569	6,862	293
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,598	1,590	△7
	小計	1,598	1,590	△7
合計		8,167	8,453	285

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,876	46,535	20,659
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	25,085	25,254	168
	② 社債	80,833	82,000	1,167
	(3) その他	31,068	33,007	1,939
	小計	162,863	186,797	23,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	998	990	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	9,330	8,450	△880
	② 社債	2,012	2,011	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,340	11,452	△888
合計		175,204	198,249	23,045

(注) 当連結会計年度において、株式について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45	39	—

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	456
国内普通社債	4,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	3,219	30,366	—	—
(2) 社債	9,615	23,718	7,000	—
2 その他				
その他	—	—	—	—
合計	12,834	54,084	7,000	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の内容

提出会社が為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、取引内容や担当組織等を定めた社内規程に基づき、決裁権限者の承認を得て行っております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の内容

提出会社が為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

2. 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、取引内容や担当組織等を定めた社内規程に基づき、決裁権限者の承認を得て行っております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(注1)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(当該会社等の子会社を含む)	泰正㈱(注3)	東京都豊島区	百万円100	テニス施設の経営等	1.14%	なし	不動産の賃貸	営業取引	不動産の賃貸(注1)	百万円0	未収金	百万円—
							業務の請負	営業外取引	業務受託(注2)	0	未収金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) 事務業務等の請負であります。

(注3) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(注1)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
持分法適用関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	百万円22,400	医薬品製造業	22.23%	なし	製品の供給	営業取引	製品の仕入(注2)	百万円12,097	買掛金	百万円6,333
	大正・サノイ・アベンティス製薬㈱	東京都新宿区	10	医薬品製造業	49%	兼任5人	製品の供給	営業取引	製品の仕入(注3)	5,416	買掛金	1,350
									受取販売手数料(注4)	972	未収金	361
									その他の収入(注5)	44		
営業外取引	配当金の受取	254										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 富山化学工業㈱からの仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。
- (注3) 大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱から当社への医療用医薬品の販売です。
- (注4) 大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱から当社への医療用医薬品の販売に係る手数料です。
- (注5) 大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱が販売経費の一部を負担しております。
- (注6) 「アンカロン錠100」の製造販売承認を当社からサノフィ・アベンティス社へ承継したことに伴い、平成18年3月に合弁会社大正・サノフィ・アベンティス製薬㈱(持分法適用)の全株式を売却し、同社は持分法適用除外となりました。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(注1)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(当該会社等の子会社を含む)	泰正㈱(注3)	東京都豊島区	百万円100	テニス施設の経営等	1.19%	なし	不動産の賃貸	営業取引	不動産の賃貸(注1)	百万円0	未収金	百万円—
							業務の請負	営業外取引	業務受託(注2)	0	未収金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。
- (注2) 事務業務等の請負であります。
- (注3) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(注1)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
持分法適用関連会社	富山化学工業㈱	東京都新宿区	百万円22,400	医薬品製造業	21.88%	なし	製品の供給	営業取引	製品の仕入(注2)	百万円12,567	買掛金	百万円6,776
	大正・サノフィ・サテラボ製薬㈱	東京都新宿区	10	医薬品製造業	49%	兼任5人	製品の供給	営業取引	製品の仕入(注3)	4,659	買掛金	1,160
									受取販売手数料(注4)	837	未収金	605
									その他の収入(注5)	312		
営業外取引	配当金の受取	225										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 富山化学工業㈱から大正富山医薬品㈱への医療用医薬品の販売です。
富山化学工業㈱からの仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。
- (注3) 大正・サノフィ・サテラボ製薬㈱から当社への医療用医薬品の販売です。
- (注4) 大正・サノフィ・サテラボ製薬㈱から当社への医療用医薬品の販売に係る手数料です。
- (注5) 大正・サノフィ・サテラボ製薬㈱が販売経費の一部を負担しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	163,269	172,840
	特定保健用食品等	1,701	1,596
	その他	441	303
	小 計	165,412	174,740
医薬事業	医療用医薬品	51,834	53,373
	その他	11,369	8,837
	小 計	63,204	62,211
計		228,616	236,951

(注) 在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の特定保健用食品等に含まれております。

2. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社…以下同じ)は販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	163,866	172,404
	特定保健用食品等	8,140	7,840
	その他	2,825	3,172
	小 計	174,831	183,416
医薬事業	医療用医薬品	81,779	81,688
	その他	11,686	9,391
	工業所有権等使用料収益	3,111	4,941
	小 計	96,576	96,020
計		271,407	279,437

(注) 在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の特定保健用食品等に含まれております。



平成18年3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL <http://www.taisho.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 広報室長 船橋 誠

TEL (03) 3985-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	223,034 (△4.2)	44,764 (△15.0)	49,018 (△13.4)
17年3月期	232,858 (△3.2)	52,685 (△8.0)	56,599 (△9.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	36,057 (0.8)	116.74	—	6.6	7.8	22.0
17年3月期	35,779 (△17.5)	115.09	—	6.9	9.5	24.3

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 308,244,568株 17年3月期 310,256,730株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	30.00	—	30.00	9,246	25.7	1.6
17年3月期	25.00	—	25.00	7,707	21.7	1.5

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	649,138	572,015	88.1	1,855.72
17年3月期	601,807	524,085	87.1	1,699.71

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 308,204,761株 17年3月期 308,296,281株

②期末自己株式数 18年3月期 12,260,749株 17年3月期 22,669,229株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	108,000	22,500	14,500	—	—	—
通期	218,000	44,000	27,500	—	27.00	27.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 88円99銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流 動 資 産	241,273	37.2	247,333	41.1	△ 6,059
現金及び預金	138,849		134,545		4,304
受取手形	666		734		△ 68
売掛金	64,929		66,912		△ 1,983
有価証券	3,331		11,227		△ 7,895
商 品	3,110		2,519		591
製 品	9,958		9,450		508
原 材 料	5,806		5,819		△ 12
仕 掛 品	2,629		2,884		△ 254
貯 蔵 品	1,240		1,428		△ 188
前 渡 金	112		71		41
前 払 費 用	1,569		976		592
繰延税金資産	6,263		6,352		△ 88
その他	3,323		5,013		△ 1,689
貸倒引当金	△ 517		△ 603		85
II 固 定 資 産	407,864	62.8	354,474	58.9	53,389
(1)有形固定資産	94,092	14.5	91,329	15.2	2,763
建 物	46,638		47,094		△ 455
構 築 物	2,328		2,344		△ 15
機 械 及 び 装 置	9,462		10,235		△ 772
車 両 及 び 運 搬 具	101		111		△ 10
工 具、器 具 及 び 備 品	5,017		5,472		△ 454
土 地	24,690		24,690		—
建 設 仮 勘 定	5,853		1,381		4,472
(2)無形固定資産	10,625	1.6	13,102	2.2	△ 2,477
営 業 権	162		180		△ 17
特 許 権	0		3		△ 2
商 標 権	6,546		8,886		△ 2,339
電 話 加 入 権	56		56		—
ソ フ ト ウ ェ ア	3,837		3,952		△ 115
そ の 他	22		23		△ 1
(3)投資その他の資産	303,146	46.7	250,042	41.5	53,103
投資有価証券	253,500		191,479		62,021
関係会社株式	43,252		42,102		1,150
関係会社出資金	3,087		3,944		△ 857
従業員長期貸付金	14		24		△ 9
関係会社長期貸付金	43		—		43
長期前払費用	2,554		3,495		△ 941
繰延税金資産	—		8,193		△ 8,193
その他	933		1,036		△ 103
貸倒引当金	△ 239		△ 232		△ 6
資 産 合 計	649,138	100.0	601,807	100.0	47,330

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流 動 負 債	43,395	6.7	42,390	7.0	1,005
買 掛 金	15,000		13,134		1,866
未 払 金	12,674		12,010		663
未払法人税等	6,586		7,930		△ 1,343
未 払 費 用	4,662		5,033		△ 371
預 り 金	754		847		△ 92
前 受 収 益	9		9		△ 0
返品調整引当金	881		601		280
賞与引当金	2,793		2,824		△ 31
その他流動負債	33		0		33
II 固 定 負 債	33,727	5.2	35,331	5.9	△ 1,603
預り保証金	1,403		1,399		3
退職給付引当金	17,370		32,404		△ 15,034
役員退職慰労引当金	1,589		1,527		62
長期未払金	4,006		—		4,006
繰延税金負債	9,358		—		9,358
負債合計	77,123	11.9	77,722	12.9	△ 598
(資本の部)					
I 資 本 金	29,804	4.6	29,804	4.9	—
II 資 本 剰 余 金	14,935	2.3	14,935	2.5	—
資本準備金	14,935		14,935		—
III 利 益 剰 余 金	516,965	79.6	508,582	84.5	8,382
利益準備金	7,451		7,451		—
任意積立金	491,676		484,295		7,381
当期末処分利益	17,837		16,835		1,001
IV その他有価証券評価差額金	33,563	5.2	13,711	2.3	19,852
V 自 己 株 式	△ 23,253	△ 3.6	△ 42,947	△ 7.1	19,694
資 本 合 計	572,015	88.1	524,085	87.1	47,929
負債及び資本合計	649,138	100.0	601,807	100.0	47,330

(2)損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減 (△印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	223,034	100.0	232,858	100.0	△ 9,824
II 売 上 原 価	70,061	31.4	68,096	29.2	1,965
売 上 総 利 益	152,972	68.6	164,761	70.8	△ 11,789
返品調整引当金戻入額	601		508		92
返品調整引当金繰入額	881		601		280
III 販売費及び一般管理費	107,927	48.4	111,984	48.1	△ 4,056
営 業 利 益	44,764	20.1	52,685	22.6	△ 7,920
IV 営 業 外 収 益	5,317	2.4	4,738	2.0	579
受 取 利 息	230		148		81
有 価 証 券 利 息	2,853		2,671		182
受 取 配 当 金	946		545		401
不 動 産 賃 貸 料	467		420		46
そ の 他	820		952		△ 132
V 営 業 外 費 用	1,063	0.5	823	0.3	240
支 払 利 息	0		0		△ 0
そ の 他	1,063		823		240
経 常 利 益	49,018	22.0	56,599	24.3	△ 7,581
VI 特 別 利 益	9,324	4.1	44	0.0	9,279
投資有価証券売却益	89		39		49
固定資産売却益	0		4		△ 4
確定拠出年金制度移行差益	732		—		732
関係会社株式売却益	8,502		—		8,502
VII 特 別 損 失	1,394	0.6	362	0.1	1,031
投資有価証券評価損	—		26		△ 26
固定資産処分損	536		290		246
ゴルフ会員権評価損	—		11		△ 11
出資金評価損	—		34		△ 34
投資有価証券売却損	1		—		1
関係会社出資金評価損	857		—		857
税引前当期純利益	56,948	25.5	56,281	24.2	666
法人税、住民税及び事業税	16,763	7.5	19,775	8.5	△ 3,012
法人税等調整額	4,127	1.8	726	0.3	3,400
当 期 純 利 益	36,057	16.2	35,779	15.4	278
前 期 繰 越 利 益	1,673	0.7	—		1,673
自 己 株 式 消 却 額	19,894	8.9	18,943	8.2	951
当期末処分利益	17,837	8.0	16,835	7.2	1,001

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	増 減 (△印は減)
当 期 未 処 分 利 益	17,837	16,835	1,001
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	141	118	23
合 計	17,979	16,954	1,024
これを次のとおり処分します			
利 益 配 当 金	9,246	7,707	1,538
	〔 1株につき30円 〕 普通配当 30円	〔 1株につき25円 〕 普通配当 25円	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	73 (6)	73 (6)	—
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	7,000	7,500	△ 500
次 期 繰 越 利 益	1,659	1,673	△ 13

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。
2. 当期の利益配当金は、自己株式12,260,749株を除いて算出しております。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法
 - 原材料 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法(但し、販促物品については移動平均法による原価法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいて償却しております。
 - 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。
- 5 繰延資産の処理方法
 - 支出時に全額費用として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌期より費用処理することとしております。
(追加情報)
当社は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当事業年度に特別利益として732百万円を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計処理基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	142,445百万円	138,030百万円
2. 株式の状況		
授権株式数－普通株式	1,174,959,000株	1,185,459,000株
発行済株式総数－普通株式	320,465,510株	330,965,510株
当期中の発行済株式数の増減		
(減少) 自己株式消却数－普通株式	10,500,000株	10,000,000株
式		
(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
3. 自己株式－普通株式	12,260,749株	22,669,229株
4. 保証債務	300百万円	496百万円

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	8,258百万円	9,075百万円
無形固定資産	3,760百万円	3,535百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に	23,093百万円	23,246百万円

含まれている研究開発費の総額

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末 (平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	46,440	27,428
計	19,012	46,440	27,428

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	19,012	18,232	△780
計	19,012	18,232	△780

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
繰延税金資産		
未払事業税否認	626百万円	572百万円
未払費用否認	1,328百万円	1,470百万円
支払研究費等否認	2,341百万円	2,594百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,131百万円	1,144百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,034百万円	12,669百万円
長期前払研究費用否認	974百万円	1,216百万円
投資有価証券評価損	1,328百万円	1,328百万円
役員退職慰労引当金	643百万円	618百万円
その他の	7,110百万円	4,410百万円
繰延税金資産合計	22,519百万円	26,023百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,565百万円	△9,333百万円
固定資産圧縮積立金	△2,048百万円	△2,144百万円
繰延税金負債合計	△25,614百万円	△11,478百万円
繰延税金資産の純額	△3,094百万円	14,545百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△0.3%
試験研究費の税額控除	△4.3%	△4.4%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	36.4%

(1株当たり情報)

当 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,855.72円	1株当たり純資産額 1,699.71円
1株当たり当期純利益 116.74円	1株当たり当期純利益 115.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 36,057百万円	損益計算書上の当期純利益 35,779百万円
普通株式に係る当期純利益 35,984百万円	普通株式に係る当期純利益 35,706百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳
利益処分による役員賞与金 73百万円	利益処分による役員賞与金 73百万円
普通株式の期中平均株式数 308,244,568株	普通株式の期中平均株式数 310,256,730株

役員の変動 (平成18年6月29日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

該当事項はありません。

(全員再任)

3. 監査役の変動

新任監査役(常勤)候補 戸山 敏 (現 当社理事)

退任監査役(常勤) 比留間 邦夫

4. 新任補欠監査役候補

溝渕 泰男 (現 財団法人上原記念生命科学財団事務局長)

(注) 溝渕泰男氏は、社外監査役の候補者であります。

以 上